

平成28年11月25日 沖縄総合事務局法令試験問題

(営業区域：沖縄本島)

問1. 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入しなさい。

1. 自動車の所有者の変更の場合、新所有者は、その事由があった日から30日以内に移転登録の申請をしなければなりません。
2. 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、道路運送法等の法令違反により車両使用停止以上の行政処分を受けた場合、個人タクシー事業の更新後の許可期限は1年後とされます。
3. 一般旅客自動車運送事業者である個人タクシー事業者も年間の運送収入等を集計し当該年度の事業内容について報告を行う義務がありますが、この報告義務については、旅客自動車運送事業等報告規則に規定されています。
4. タクシー事業者は、盲導犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。
5. 道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の手続きを行う場合、その申請書に譲渡価格を記載するとともに、譲渡譲受契約書の写しを添付する必要があります。
6. 道路運送法において、一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されていますが、特約があれば個人タクシー事業者はその適用が除外されます。
7. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書には、示談書を添付することが義務づけられています。
8. 道路運送法の一般乗用旅客自動車運送事業は、一個の契約により国土交通省令で定める乗車定員未滿の自動車を貸し切って旅客を運送する事業をいいます。
9. 運賃改定とは、現在認可を受けている運賃よりも高い運賃を設定することをいいます。

10. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、運賃及び料金の收受に関し、旅客の下車の際にその支払いを求めることが規定されています。
11. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりません。運送の途中において当該事業用自動車に故障が発生した場合に、旅客の運送を容易に継続することができるときであっても、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することはできません。
12. 個人タクシー事業の許可を受けた者が、運賃及び料金の設定の認可を申請しようとする場合、当該認可申請書には設定を必要とする理由を記載する必要はありません。
13. 事業を休止中の個人タクシー事業者が、営業所の位置の変更を行いました。この場合、休止中であることから事業計画変更の手続きは必要ありません。
14. タクシーには、非常時に灯光を発することにより他の交通に警告することができる非常信号用具を車両のどこかに備えていれば、よいこととされています。
15. 時間距離併用制運賃は、一定速度以下の走行速度になった場合の運送に要した時間を時間制運賃で換算し、距離制メーターに併算します。
16. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、天災により運行を中止したことによって旅客が受けた損害について、事業者には賠償責任がないことが規定されています。
17. 一般旅客自動車運送事業の運送約款には、損害賠償に関する事項を定めることが必要ですが、交通事故に係る損害賠償限度額及び補償支払の損害保険会社を定める必要はありません。
18. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、災害の場合その他緊急を要するときは乗合旅客の運送をすることができます。
19. 一般乗用旅客自動車運送事業者が道路運送法に基づく命令に違反したときは6月以内において期間を定めて事業の停止を命ぜられることがあります。
20. 旅客自動車運送事業者は自動車事故報告規則に規定する事故を引き起こした場合には2週間以内に自動車事故報告書を提出しなければなりません。

21. 事業者は、旅客の運賃その他運輸に関する料金の認可申請をしようとする場合には、運賃及び料金の収受並びに事業者の責任に関する事項を申請書に記載しなければなりません。
22. 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請書の事業計画には、営業区域についても記載することになっています。
23. 旅客自動車運送事業等報告規則の規定では、輸送実績報告書の事故件数については、自動車事故報告規則に基づく自動車事故報告書を提出すれば記載する必要はありません。
24. 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、旅客自動車運送事業等報告規則に基づく事業報告書を提出していない場合、個人タクシー事業の更新後の許可期限は1年後とされます。
25. 一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受は、譲渡譲受契約があっても道路運送法に規定する認可基準に適合しなければ認可されません。
26. 個人タクシー事業者は、旅客の運送を目的としないで運行している場合は、個人タクシー事業者乗務証を当該タクシーに表示する必要はありません。
27. 個人タクシー事業者乗務証は、タクシーの前面ガラスの内側に、個人タクシー事業者乗務証の表をタクシーの内部に、裏を外部に向けて、利用者に見やすいように表示しなければなりません。
28. 個人タクシー事業者が許可期限を更新しようとする場合、手続きについては、当該許可期限の満了後1か月以内に申請書を提出しなければなりません。
29. 道路運送法の規定に基づく「事業の休止」中は、道路運送車両法の規定する継続検査ができません。
30. 自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両のブレーキについては、走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に行えばよいこととなっています。
31. 一般乗用旅客自動車運送事業者が運輸を開始した場合は、遅滞なく当該事業の許可をした行政庁に届け出なければなりません。

32. 個人タクシー事業の許可期限の更新申請書には、事業用自動車の自動車検査証の写し、対人8,000万円以上及び対物200万円以上の任意保険又は共済に加入していることを証する書面などを添付する必要があります。
33. 事業用自動車を運行する者は、一日一回運行開始前に自動車を点検する義務があります。
34. 道路運送車両法の規定では、自動車の使用者は、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態又は適合しない状態にあるときでも、地方運輸局長から、保安基準に適合させるために必要な整備を行うべきことを命ぜられることはありません。
35. 自動車の前面ガラスに、運転者が交通状況を確認するために必要な視野を確保できていると考えられる場合であっても、前面ガラスに貼り付けるものには制限があります。

問2. 次の法令等の（ ）の入る字句を下 から選び、解答用紙に記号を記入しなさい。(条文中の括弧書きは一部省略しています。)

■旅客自動車運送事業運輸規則

第19条（事故による死傷者に関する処置）

旅客自動車運送事業者は、天災その他の事故により、旅客が死亡し、又は負傷したときは、次の各号に掲げる事項を実施しなければならない。

- 一 死傷者のあるときは、すみやかに（① ）その他の必要な措置を講ずること。
- 二 死者又は重傷者のあるときは、すみやかにその旨を（② ）に通知すること。
- 三 略
- 四 略

ア 地方運輸局長等	イ 車両修理
ウ 家族	エ 日報記録
オ 所属する事業協同組合	カ 応急手当

■「タクシー車両の表示等に関する取扱い」

（平成5年3月16日付け内閣府沖縄総合事務局長公示第18号
平成28年9月5日付け一部改正）

Ⅱ. 車両の表示等

3. 車外表示装置

（1）車両の屋根には、「タクシー事業者の（③ ）若しくは（④ ）」又は「タクシー事業者が（⑤ ）若しくは（④ ）」を表示した表示灯を装着する。

A 所属する無線団体の名称	B 初乗り運賃額	C 記号
D 所属する団体の名称	E 営業所の区域	F 名称

氏名 _____

平成28年11月25日実施 沖縄総合事務局

法令試験問題

解答用紙

問1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--